

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社ラクト・ジャパン
【英訳名】	Lacto Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八住 繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号
【電話番号】	(03)6214-3831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 前川 昌之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号
【電話番号】	(03)6214-3831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 前川 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成27年12月1日 至平成28年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	48,209,472	43,233,451	98,000,747
経常利益 (千円)	627,899	447,552	1,343,288
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	378,086	270,318	831,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,054	128,177	117,149
純資産額 (千円)	8,863,590	10,115,720	10,390,583
総資産額 (千円)	45,693,307	37,371,783	39,321,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.51	55.29	197.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	27.1	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,301,869	1,479,657	2,535,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,538	153,603	242,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,409,545	487,438	1,476,470
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,032,376	5,706,179	4,031,472

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	7.45	22.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や米国利上げ観測の後退など世界経済への不透明感が増す中、日本の株式市場も株価が乱高下するなど不安定な状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、グローバルネットワークを活かした価格競争力のある高品質な商品の提供を行った結果、販売数量では、前年同期を上回ることができました。しかしながら昨年から続いている国際乳製品価格の下落や円高の進行により仕入価格が大幅に下がることとなり、これに伴い販売価格も低下したことから、売上高は432億33百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は4億47百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

（売上高）

部門別について以下の通りご報告いたします。

乳原料・チーズ部門

軟調な国際乳製品価格や円高の進行により、輸入乳製品原料の価格競争力が強まり輸入原料への需要が高まったことや新規取引先の開拓などにより販売数量は67,973トン（前年同期比3.4%増）となりました。しかしながら販売数量の増加効果を上回る販売単価の下落により売上高は298億27百万円（前期比10.8%減）となりました。

食肉加工品部門

前年同期は米国豚の疾病（PED）や米国西海岸の港湾争議などの影響により販売数量が思うように伸びませんでしたが、当第2四半期連結累計期間はその影響がなくなり、販売数量は12,937トン（11.8%増）となりました。国内豚肉市場においては供給増により市況が軟調に推移しており、販売単価は低下したものの、販売数量が伸びたことにより、売上高は76億55百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門においては、国際乳製品価格の低迷によりアジア市場において価格競争の激しさが増す中、グローバルネットワークを活かした価格競争力のある商品を提供することで対応したものの、販売数量は減少し、16,993トン（前年同期比5.0%減）となりました。さらに円高の影響もあり、円換算した売上高は45億44百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

チーズ製造販売部門においては、シンガポール工場において設備増強のためのリノベーションを実施したことから一時的に生産量が減少したため、販売数量は944トン（前年同期比1.5%減）となりました。また原料チーズ価格の下落により販売単価も下がることとなり、円高の影響も加わり円換算した売上高は7億86百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上により、アジア事業その他の合計売上高は57億50百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（売上総利益）

円高の影響により、前年同期比で売上総利益は大幅に改善しております。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約時に為替予約を締結しております。一方で会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）こととなります（*）。

一方、売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、この売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも安くなっておりますので、結果として売上

総利益は契約時点で定めた利益額よりも大きくなります。以上により当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、28億6百万円（前年同期比123.9%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外費用の為替差損として計上されることで完了します。

＊「外貨建取引等会計処理基準」においては、外貨建て仕入は当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

（販売費及び一般管理費）

販売数量の増加にともなう物流費の増加やチーズ工場の稼働に伴う減価償却費の増加により14億80百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（営業利益）

上記の結果、営業利益は13億26百万円（前年同期は1億67百万円の営業損失）となりました。

（経常利益）

当第2四半期連結累計期間は円高が急速に進行したことで、為替リスクヘッジのために外貨建て仕入額に対して実施した為替予約レートが仕入計上レートよりも円安水準となっていたため、仕入代金の決済時にその差額が一旦、為替差損として営業外費用に計上されました。当第2四半期連結累計期間では、この為替リスクヘッジに伴う為替差損が6億31百万円となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において仕入代金の決済は終了しているものの、売上計上が翌四半期以降に行われる取引については、為替差損だけが営業外費用として計上され、当該営業取引に係る売上総利益の計上は翌四半期以降となります。以上の要因等を反映した結果、経常利益は4億47百万円（前年同期比28.7%減）となっております。

なお、前年度同期は、今期とは異なり円安進行による為替リスクのヘッジ効果として為替差益9億76百万円が計上されておりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

法人税等1億76百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億50百万円減少し、373億71百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が17億48百万円増加したものの、販売単価の下落に伴い、「受取手形及び売掛金」が9億56百万円、「商品及び製品」が29億92百万円減少したことによるものとなります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少し、272億56百万円となりました。その主な要因は、「社債」が10億30百万円、「長期借入金」が5億83百万円増加したものの、仕入価格の下落等に伴い、「買掛金」が25億86百万円減少したことによるものと、「短期借入金」が13億46百万円減少したことによるものとなります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、101億15百万円となりました。主な要因は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少2億38百万円によるものとなります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ16億74百万円増加し、57億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億79百万円となりました。これは主に仕入債務が24億67百万円減少し、資金が減少したものの、売上債権、たな卸資産がそれぞれ8億円、27億86百万円減少し、資金が増加したことによるものとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億53百万円となりました。これは主に定期預金の増加及びアジア事業に係る有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億87百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金、社債の返済による支出がそれぞれ12億86百万、20億75百万円、1億85百万円あった一方で、長期借入金による収入27億円と社債発行による収入15億円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,558,000
計	19,558,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,889,500	4,889,500	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	4,889,500	4,889,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月31日	-	4,889,500	-	1,094,969	-	935,009

(6) 【大株主の状況】

平成28年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
八住 繁	神奈川県鎌倉市	251	5.15
武 勇	神奈川県中郡二宮町	225	4.60
石井 純	千葉県浦安市	225	4.60
佐久間 信男	千葉県佐倉市	217	4.44
飯塚 昌幸	シンガポール	216	4.42
師崎 良介	東京都世田谷区	216	4.42
三浦 元久	千葉県船橋市	216	4.42
鎌倉 喜一郎	千葉県市川市	216	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	144	2.96
株式会社明治	東京都江東区新砂1-2-10	100	2.05
森永乳業株式会社	東京都港区5-33-1	100	2.05
よつ葉乳業株式会社	北海道河東郡音更町新通20-3	100	2.05
アサヒグループ食品株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	100	2.05
計	-	2,327	47.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式4,888,800	48,888	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株であり ます。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式4,889,500	-	-
総株主の議決権	-	48,888	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,059	6,880,807
受取手形及び売掛金	12,694,687	11,738,053
商品及び製品	18,331,495	15,338,940
原材料及び貯蔵品	164,799	327,883
その他	440,490	579,268
流動資産合計	36,763,532	34,864,953
固定資産		
有形固定資産	697,739	648,831
無形固定資産	95,125	76,151
投資その他の資産		
その他	1,766,848	1,783,279
貸倒引当金	1,432	1,432
投資その他の資産合計	1,765,416	1,781,847
固定資産合計	2,558,281	2,506,830
資産合計	39,321,813	37,371,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,619,638	6,033,164
短期借入金	1,559,780	212,964
1年内償還予定の社債	355,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	3,686,670	3,719,444
未払法人税等	174,666	169,328
その他	703,405	974,508
流動負債合計	15,099,159	11,749,409
固定負債		
社債	860,000	1,890,000
長期借入金	12,201,554	12,784,588
退職給付に係る負債	263,404	281,092
役員退職慰労引当金	224,748	234,374
資産除去債務	37,427	33,936
その他	244,935	282,661
固定負債合計	13,832,070	15,506,653
負債合計	28,931,230	27,256,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	7,407,745	7,531,378
株主資本合計	9,646,154	9,769,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,566	360,693
繰延ヘッジ損益	41,200	202,391
為替換算調整勘定	426,062	187,629
その他の包括利益累計額合計	744,429	345,932
純資産合計	10,390,583	10,115,720
負債純資産合計	39,321,813	37,371,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	48,209,472	43,233,451
売上原価	46,956,235	40,427,391
売上総利益	1,253,237	2,806,059
販売費及び一般管理費	1,420,566	1,480,032
営業利益又は営業損失 ()	167,329	1,326,026
営業外収益		
受取利息	1,294	1,549
受取配当金	3,221	4,074
為替差益	976,675	-
雑収入	26,978	18,728
営業外収益合計	1,008,170	24,353
営業外費用		
支払利息	140,582	147,221
支払手数料	48,844	107,355
為替差損	-	631,428
雑損失	23,514	16,821
営業外費用合計	212,941	902,826
経常利益	627,899	447,552
特別利益		
固定資産売却益	1,898	-
特別利益合計	1,898	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	561	800
固定資産除売却損	-	17
特別損失合計	561	817
税金等調整前四半期純利益	629,236	446,735
法人税等	251,149	176,416
四半期純利益	378,086	270,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,086	270,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	378,086	270,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,101	1,127
繰延ヘッジ損益	637,991	161,190
為替換算調整勘定	72,906	233,268
持分法適用会社に対する持分相当額	3,156	5,164
その他の包括利益合計	522,140	398,496
四半期包括利益	144,054	128,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,054	128,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629,236	446,735
減価償却費	75,365	71,302
有形固定資産売却損益(は益)	1,898	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,906	17,688
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,363	9,625
受取利息及び受取配当金	4,515	5,624
支払利息	140,582	147,221
売上債権の増減額(は増加)	560,349	800,047
たな卸資産の増減額(は増加)	3,347,110	2,786,591
仕入債務の増減額(は減少)	1,634,710	2,467,274
その他	73,799	27,642
小計	4,873,657	1,778,670
利息及び配当金の受取額	4,515	5,624
利息の支払額	128,783	146,746
法人税等の支払額	303,945	157,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301,869	1,479,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	124,039	74,040
投資有価証券の取得による支出	3,138	3,227
有形固定資産の取得による支出	264,365	65,778
有形固定資産の売却による収入	166,437	-
無形固定資産の取得による支出	8,153	2,787
ゴルフ会員権の取得による支出	761	4,300
保険積立金の払戻による収入	6,981	9,227
保険積立金の積立による支出	89,498	12,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,538	153,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,221,259	1,286,988
長期借入れによる収入	5,350,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,781,988	2,075,408
社債の発行による収入	1,000,000	1,500,000
社債の償還による支出	255,000	185,000
リース債務の返済による支出	7,203	18,479
配当金の支払額	117,522	146,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,409,545	487,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,199	138,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,663	1,674,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,039	4,031,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,376	5,706,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
給与手当	567,150千円	495,457千円
賞与引当金繰入額	96,000	96,000
退職給付費用	14,548	26,570
役員退職慰労引当金繰入額	34,221	9,625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	4,255,938千円	6,880,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,223,562	1,174,627
現金及び現金同等物	3,032,376	5,706,179

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,522	30,000	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	146,685	30	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	96円51銭	55円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	378,086	270,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	378,086	270,318
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,917,400	4,889,500

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成27年 2 月25日付で株式 1 株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月15日

株式会社 ラクト・ジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清本 雅哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクト・ジャパンの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクト・ジャパン及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。